

特定非営利活動法人
岐阜環境カウンセラー協議会
会報 Vol. 22
2018年3月23日発行



この美しい自然を守ることが、**人類を救う!!**

目次・概要

- 「危機感をもって、地球温暖化防止活動に取り組もう!!」2P

岐阜環境カウンセラー協議会 理事長 堀江 孝男

このまま地球温暖化が進めば、近い将来に今の経済が崩壊し、加えて現在の世界の人口 74.6 億人は、50 年も経たない 2065 年に 100 億人になると推定され、既に食物事情が心配され中、加えて地球温暖化の厳しい影響を考えると、今のこの安寧な地球での生活を死守するために、「安易な甘え・無関心・無責任な姿勢」は許されず、即刻対策を取るべきであり、状況に応じて思い切った対策を.....。

- 東濃エリアエコ協議会(岐阜県地球温暖化防止活動推進員東濃地域協議会)と協働して「地球温暖化防止セミナー(4回シリーズ)」を開催しました。5P

岐阜環境カウンセラー協議会 理事 梶田 弘一

2 年前に発足した岐阜県地球温暖化防止活動推進員東濃地域協議会(通称:東濃エリアエコ協議会)が、地域に根ざした地球温暖化防止活動の推進を第一の目的としていますが、その具体的な活動の一つとして、「地球温暖化防止セミナー」を開催。

- 岐阜県、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターとともに「たじみ環境フェア2018」で ブース展示を行いました。7P

岐阜環境カウンセラー協議会 理事 梶田 弘一

- 環境カウンセラーESD 学会の第1回研究大会(新潟大会)発表報告8P

岐阜環境カウンセラー協議会 会員 多賀 吉令

環境カウンセラーESD 学会に論文を応募し、去る 2 月 17 日に新潟薬科大学で行われた平成 29 年度研究大会にて論文を発表してきましたので報告します。

「危機感をもって、地球温暖化防止活動に取り組もう!!」

岐阜環境カウンセラー協議会 理事長 堀江 孝男

永年の習慣で、全国・地方紙の他にいくつかの業界紙に目を通し、世の中の動向やものづくり、そして経済の状況を追っている中での、この直近の話題は、「IoT」、「AI」、「EV」、「自動運転システム」・「5G」、「CASE」、「ビッグデータ」、「ディープラーニング」等と多くの横文字タイトルが踊る関係記事が、紙面の大半占めていることに気づき、特に今年に入ってから、各業界新聞には、「IoT・AI・自動運転システム」に関する記事はほぼ毎日掲載され、多い日には「IoT&AI」のタイトルを、同一紙面の中で何ヶ所も目にすることもある。

更に、「IoT・AI・自動運転システム」の記事を注意深く読み下していると、その新技術と企業の取り組みの深度・進化は、数週間から1ヶ月ほどの周期で確実に進化していることに気がつき、従って目を離すことが出来ず、ものづくりの場で正しく「4次産業革命」が急速に進んでいることを強く感ずる。

2016年の世界の自動車市場は、台数ベースで約9,400万台、それが2030年には1億5,000万台にまで成長すると見積もられ、そのうち自動運転車の比率は2035年には10%台にも到達するという試算もあり、この試算通りに市場が拡大すれば、自動運転車の市場は5000億ドル規模にまで延びる可能性があり、新たな車市場の争奪戦が、伝統的な自動車メーカーと新興企業との間で、激しい競争が広がると認められている様だ。（「自動車会社が消える日」著 井上 久男）

次世代の、世界経済の原動力になろうとする「新技術=潮流」だけに、世界中が競い合う様相を、メディアが日々取り上げるのは当然なのであろう。

翻って、この先10年・20年先に、この地球に危機的な環境異変が確実に起きるのではないかと危惧される、「地球温暖化現象と対策」に関係するメディアの取り上げは、上述の「IoT・AI・自動運転システム」らに比べ極めて少ない様に思われる。

読み終えた新聞・専門誌の中で「気になる記事をスクラップする」習慣があり、今年1月からの「地球環境に関する記事」を改めて繰ってみた。

「地球温暖化の実情と対策」、それに関連する国と行政、経済界・産業界の対応状況記事は、残念ながら、年末毎に開催される「気候変動枠組み条約締約国会議(COP会議)開催前後の、1カ月程度の期間のみと思われる。

昨年11月6日～18日まで、ドイツで開催されたCOP23の開催期間前後に、前述の新聞5紙における「地球温暖化関連記事」は、辛うじて10件程の記事数であったが、翌月12月にはゼロであった。今年1月元旦の主要紙の「社説」には、「地球温暖化防止」に関連する文字を見つけることも出来なかった。

2月末に米国の「COP24・ルール採択関連記事」と「持続可能な開発目標(SDGs)絡み」の異常気象対策・特集と「パリ協定=戦略策定出遅れ」ら4件程の記事があったが、3月中旬までに併せて10回ほどであり、「IoT・AI・自動運転システム」ら新技術関連記事に比ぶれば、1/100、否1/1000以下である。

多くの国民が知り得る情報の多くは新聞・テレビ・広報・ネットらによる手段に限られると思うが、「地球温暖化の実情と対策」らに関する記事・報道は極めて少なく、国も行政もそして産業界加えてメディアも、優先順序を誤っているが如く思えてならない。

時折思い出したように掲載される内容も、総花的な抽象論が述べられるに過ぎない。

更には、「地球温暖化防止策は、既に手遅れであるかの如く」次善の策として、「温暖化の被害抑制に踏み出せ!!」と銘打ち、地球温暖化の進展で洪水の頻発、農産物の品質低下、熱中症の増加の懸念があり、国や自治体、そして企業らの対策として「気候変動適応法案」が国会に提出され、温暖化の被害を減らす「対策」を取ろうというものである(本年2月末)。「温暖化の影響は地域によって異なるので、適応策は都道府県や市町村毎に作成するのが望ましく、対策作りは自治体の努力義務とした、…」と記されていたが、本末転倒の如く思えてならなかった。

今のこの状況は恰も国際的な流れに対して、国と地方行政の動きは封殺されているが如く思えてならず、前述の「IoT・AI・EV・自動運転車の潮流」とは、雲泥の差の如く思えてならない。

又、今秋に開催される、県下産業界最大のイベントとも云われる「ものづくり岐阜テクノフェア(大垣市にて開催予定)では、毎回恒例となる著名講師による講演会が計画・開催され、今年は「地球環境問題」に関するお話を企画して頂きたく打診したら「既に“AI技術とEV&自動運転車関連の話」に決まっている」と告げられた。

この差は何か、色々な捉え方があるだろうが、国も、行政も、そして、経済界、産業界も「唯一、経済の活性化のみに力点が置かれている」が如く、「地球環境対策問題は二の次と位置付けられている」ことに起因していると思われる。

私は岐阜市生まれであり、60年も前の小学校低学年の頃の冬には、40~50Cmほどの雪が積もった記憶がある。

図-1は岐阜市の平均気温の推移を示すが、丁度その頃から岐阜市内の気温も上昇し始めていることを示す。

現在は20Cmも降れば街中がパニックになる。「あと20年もしたら、もう岐阜には雪は降らないかもしれないよ!!」と、孫たちに教えねばならないかと思うと、複雑な気持ちになる。

孫たちと「地球温暖化」についての話をすると、孫たちは色々な野外活動と授業を通じ「地球温暖化の怖さ」を学んでおり、その原因と影響は明確に理解している様だ。

これは、学校の先生方や市民部門のカウンセラーらの活動効果も大きいと思われるが、一方では、多くの大人たちの「地球温暖化の怖さ」への認識・理解不足が現在の、一番大きな問題であると思われる。

多くの大人達にも純粋な時代は有ったはずだが、永い時間の経過の中で純粋さが薄れ、「今を生きる」ことのみが優先され、20年先、50年先を生きる人達への思いを、忘れかけているが如く思えてならない。

このまま気温が上昇を続けた場合、気温上昇で確実に発生するであろう、多くのリスクを、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書は、次の様に示しているが、再度、大人達、特に企業経営者に、数時間掛け「地球環境対策の必然性」の講義行い、確実に理解して頂けねばならないと、強く思うのである。

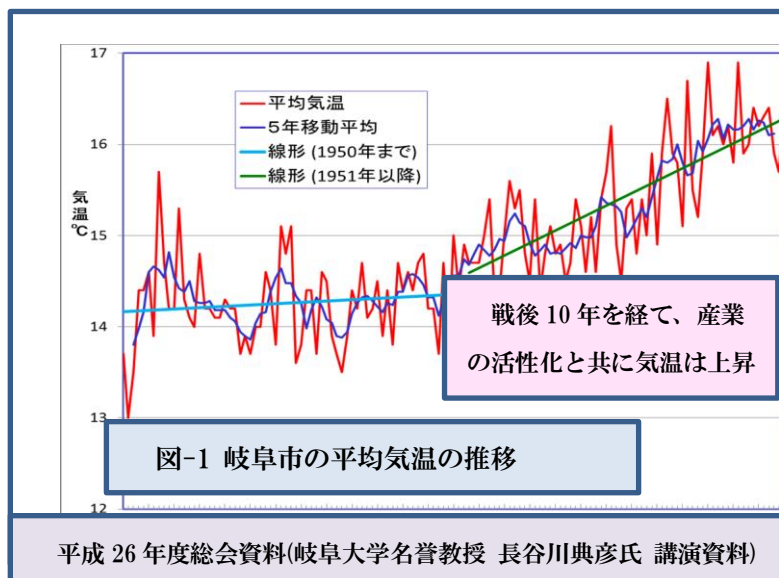
- 気温上昇や干ばつ発生による、食料不足や食料安全保障の問題。
- 水資源不足と農業生産減少。
- 陸域や淡水の生態系、生物多様性がもたらす様々なサービス損失。
- 同じく海域の生態系、生物多様性への影響。
- 高潮や沿岸部の洪水、海面上昇による健康障害や生計崩壊のリスク。
- 大都市部への内水氾濫による人々の健康障害や生計崩壊のリスク。
- 極端な気象現象によるインフラ機能停止。 ○ 熱波による死亡や疾病。

これらのリスクは、温度の上昇によって、様々な影響を引き起こす可能性が確実視されているのである。

更に確認せねばならないのは、多くの大人達が罹っていると思われる「正常性バイアスの罠」から解放することだと思ふ。「正常性バイアス」とは、心理学用語の「偏見、先入観」と云った意味であり、「地球温暖化による影響」に対して論ずる時、「まさかそこまで酷くは成らないだろう、」と、頭では「事実を理解しながら」も、迅速な対策行動へと体が動かない、更には「厄介なことから逃避したい」と思う心理らを云うが、それらの心理が嵩じて、温暖化被害の一応の知識を有していても「そこまで酷くはならないだろう、ここは大丈夫」、「当社一社くらいはいいだろう」「判ってはいるが、対策実行に体が動かない」らの思いと、「環境対策には金が掛かりそう」「時間がない」「管理システムが判らない」そして「忙しい」らの思い・言い訳によって置き去りにされているものと推察する。

人生の個々人の生き方は「正常性バイアスの罠」の中で呻めき、横道に逸れようと自由であるが、地球温暖化対策に関しては、「正常性バイアスの罠」は「躊躇のデメリット」の最たるものであり、「正常性バイアスの罠」からの脱出は、喫緊の課題であり一刻も早く「地球環境改善対策」の具体策を開始せねばならない。

その地球環境対策活動の具体策の最たるものは「国際規格 ISO 14001」や「エコアクション 21」等の環境マネジメントシステムへの登録と、確実な全組織での活動である。1996年に、環境マネジメン



トシステム規格(ISO 14001)が発行されてから 22 年が経過した現在、日本国内の認証件数は 25,000 件を超えているが、(「公益財団法人 日本適合性認定協会

(http://www.jab.or.jp/system/iso/statistic/iso_14001.htm 参照) その登録企業数は、大企業と、中規模企業を併せても、登録企業比率はまだ低い実情である。又、2004 年 4 月に環境省が「エコアクション 21-環境経営システム・環境経営ガイドライン 2004 年度版」を策定し認証・登録を開始し、以来 14 年が経過するも、平成 29 年 3 月時点での登録総数は 7,791 件である。

翻って、総務省が公開している「平成 26 年経済センサス基礎調査(図-2)」によると、日本国内の総企業数は、図-2 に示す様に約 382 万社が存在し、382.0 万事業者の内、大企業は 1.1 万社であり、大半の 99.7%を占めるのは中小企業の 380.9 万社であると記されている。その中でも小規模事業者は 325.2 万社と全体の 85.1%を構成しており、国内企業の大半が中小規模企業であることが判る。

規模の大小に関わらず、社会活動・経済活動・生産活動をしていれば「地球温暖化ガス(CO2)」は必ず排出されている。

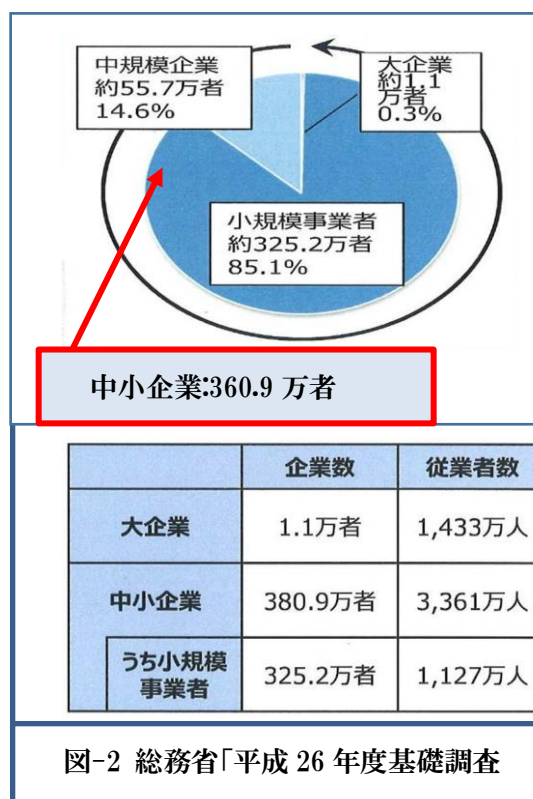
それを、「出来る限り減少させよう!!」と云うことは難しい理屈ではない、只、「削減対策」を実行すれば良いだけのことである。何故、実行できないかは、経済の活性化に直接繋がらないとの思いからであると思われる。

ならば、その重い扉をこじ開ける為に、まずは環境管理システムである「ISO14001」又は「エコアクション 21」の登録・実施企業・組織には、種々特典を確実に付与することを、国と行政によって法律化し、更なる強硬策として、「登録・実施企業・組織には免税」、「非登録・未実施企業・組織には課税」を行うなどの政策を取れば、100%の企業・組織が「地球温暖化ガス(CO2)削減行動」を開始するものと思われる。要は多くの企業の人達に、「地球温暖化ガス(CO2)削減行動」をして頂きたい、との思いからの策であります。

自社・当該組織を大事に思うことは当然であり、極めて大切なことである、現に「組織に致命傷をもたらしかねない事態が発生した際に、その被害を最小限に食い止めるための組織活動」として、ISO-22320 が制定・施行されており、又、企業・組織体の危機管理の為に BCP(事業継続計画)は、東日本大震災を機に一気にその対応に広がりを見せている。

再び翻って、ものづくりの場において、経済性が優先されることは至極当然のことであり、「常に新しい生産技術・製作方法・システムらを開発せねばならないことは、正しく自然の摂理である。一方では、このまま地球温暖化が進めば、近い将来に今の経済が崩壊し、加えて現在の世界の人口 74.6 億人は、50 年も経たない 2065 年に 100 億人になると推定され、既に食物事情が心配され中、加えて地球温暖化の厳しい影響を考えると、今のこの安寧な地球での生活を死守するために、「安易な甘え・無関心・無責任な姿勢」は許されず、即刻対策を取るべきであり、状況に応じて思い切った対策をと思うのであります。その為にも国も・行政・業界、そしてメディアもが、如何に地球温暖化対策の具体的行動を起こすべきかと、必死に模索し行動に移す時期が来たと思われ、そして今が、足並みを揃えて立ち向かう時であると、心から思うものである。

「管見妄語」を恥じつつ認めました。



東濃エリアエコ協議会(岐阜県地球温暖化防止活動推進員東濃地域協議会)と協働して 「地球温暖化防止セミナー(4回シリーズ)」を開催しました

岐阜環境カウンセラー協議会 理事 梶田 弘一

2年前に発足した岐阜県地球温暖化防止活動推進員東濃地域協議会(通称:東濃エリアエコ協議会)は、地域に根ざした地球温暖化防止活動の推進を第一の目的としていますが、その具体的な活動の一つとして、「地球温暖化防止セミナー」を開催することになり、今回、環境カウンセラーの立場で当協議会が全面支援、協働して取り組みました。

セミナーは、地球温暖化防止コミュニケーター事務局が提供する教材を中心に、4回シリーズで開催し、各回10名前後の受講者となりました。結果として、満足な数字ではありませんでしたが、地域における活動の課題、実務上の問題点など着実な第一歩となるヒントを数多く学びました。



クイズ

6



トーク

58

過去132年の間に
世界の年平均気温は
何℃上昇しているでしょうか？
※過去132年とは1880年～2012年



あなたは
どんなCHOICEをしますか？



スケジュールは下記のとおり、第1回目のテーマ「パリ協定って・・・？」では、コミュニケーター事務局提供資料「私たちの暮らしと地球温暖化(PPT)」をベースに、「地球温暖化の影響(VTR)」などを組み合わせた映像を示し、温暖化の基礎知識を学ぶ、おさらいなどしました。そして、第2回目は「私たちは何をしなければ、いけないの?(Part1)」として、地球温暖化が決して、難しい問題でなく日々の生活の中に「成すべきことがあり、性癖として継続する。」ことを、中心に説明しました。続いて、第3回は「私たちは何をしなければ、いけないの?(Part2)」として、「うちエコ診断」に示す対策案を紹介し、いずれも決して難しいことではないことを理解してもらいました。併せて、「うちエコ診断」の進め方を紹介し、受診の一助としました。また、「環境問題のおさらい」として、この50年間における家電製品、自家用車の普及状況も示し、いかに現下の環境問題が私たち自身の生活に関わっているかの理解も進めたところです。

地球温暖化防止セミナースケジュール

	開催年月日	テ - マ (予定)	場 所
その1	平成29年 9月 2日(土) 13:30~15:00	パリ協定って・・・?	パロー文化ホール 練習室1
その2	平成29年10月 7日(土) 13:30~15:00	私たちは何をしなければ、いけないの?(Part1)	
その3	平成29年11月 4日(土) 13:30~15:00	私たちは何をしなければ、いけないの?(Part2)	
その4	平成29年12月16日(土) 13:30~15:00	COOL CHOICE って何?	

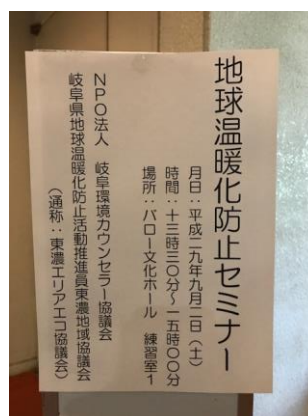
最終回の第4回目は、「COOL CHOICE って何?」と題し、「COOL CHOICE」について、温暖化も含めて30分程度、説明し、最終回であることもあって、その後、1時間をセミナー参加の感想、ど

んな内容のセミナーを期待するかなどについて、意見交換を行いました。参加者から積極的な意見、感想が示されましたが、ポイントが絞り切れず、あまり、成功とは云えませんでした。ただ、事後アンケート等で、今後の参考になりそうな意見が、いくらか示されました。その主な意見は以下のとおりです。

- この手の行事を成功させるためには、組織化が重要である。
- 地道に足元から活動することも大切。
- 電気店など、事業者と連携する考えは、どうか。
- 開催に当って、出席者の紹介は必須ではないか。
- 理解度を測るため、アンケートは具体的設問とすべきである。



セミナー状況



岐阜県、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターとともに 「たじみ環境フェア2018」で ブース展示を行いました。

岐阜環境カウンセラー協議会 理事 梶田 弘一

2月18日（日）、ヤマカまなびパーク（多治見市）において、「たじみ環境フェア2018」が開催され、地域で活動する環境関連団体や企業、学校など68の団体がブース出展、体験コーナー運営、作品展出品などに関わりました。

当協会も数年前より、ブース展示を行っており、昨年からは岐阜県、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと協働出展に模様替えし、今回もひきつづき、岐阜県環境管理課等と協働出展の形をとりました。

テーマは、環境省が進める「COOL CHOICE」とし、手作りの啓発掲示物展示のほか、「COOL CHOICE ゲーム」や「うちエコ診断の公開」などを行い、600名近くの訪問者で賑わいました。フェア全体でも1400名余の来場者を数え、ほぼ1年がかりで準備してきた、委員会メンバーも安堵する結果となりました。

ただ、合同ブースとしては盛況であったものの、環境カウンセラーの広報、エコアクション21のPRでは、今一つ、物足りなさが残る結果でもありました。単独で出店していた時と比べ、訪問者が大幅に増加している状況から、展示物、配布資料などの工夫を凝らせば、新たな展望も開けるものと考えられました。次回以降の課題として、改善を図りたいと思います。



ブースの状況



当日の活動メンバー

環境カウンセラーESD学会の第1回研究大会(新潟大会)発表報告

岐阜環境カウンセラー協議会 会員 多賀 吉令

環境カウンセラー全国連合会（ECU）の賛助会員である私は、ホームページで公募された環境カウンセラーESD学会に論文を応募し、去る2月17日新潟薬科大学で行われた平成29年度研究大会にて発表してきましたので、発表内容について報告します。

環境カウンセラーESD学会とは次の通りです。

環境カウンセラーESD学会設立の目的

平成29年11月にその設立が建議され、環境カウンセラー全国連合会 佐々木理事長のもとで開催された理事会によって活動が承認された。第1回の研究大会が、新潟薬科大学で開催されることになった。目的は学校及び地域におけるESDさらにその発展としてのSDGsの普及推進を「支援する」ために

①学校、組織内教育、社会教育においてESD（SDGsを含む）を推進する教育者（Educators）を支援するとともに、教育者を協同してその学びを支える地域の教育指導者を養成する。

②地域の多様なステークホルダーがGAPおよびESD国内実施計画に参加できるよう、その機会をコーディネートする。

③上記のあらゆる場において活用するための、ESD推進の手引書や教材を作成する。

環境カウンセラーESD学会 会長

平成29年度研究大会実行委員長

寺本秀一氏

より転記

持続可能な地域づくり

Sustainable community design

～地域で継続的にESDを進めていくための方策とは～

概要

地域と学校との協働による学びの場づくりによって、子どもが地域の自然環境にふれ大人と学びあい、地域の未来について考えながら豊かな地域づくりに向けた活動について取り組んだ。

1. はじめに

近年、社会の進展に伴って、物質的な豊かさが広まり、価値観やライフスタイルも多様化しています。一方、地域社会においては、人々の集まる機会が少なくなり、お互いに支え合おうとする意識が弱まるなど、人間関係が希薄になってきている。こういった状況は家庭を孤立化させたり、学校や地域活動への参加意識を弱めるなど、地域の教育力の低下をまねいている。

地域社会の在り方やそこに存在するものの見方や考え方は、人々の人権感覚の醸成にも大きな影響を与えます。さまざまな人と出会ったり、多様な価値観に触れたりしながら、他者を尊敬する態度や共に生きていく姿勢が身についていく。したがって地域と学校とのつながりは大切だという認識を持つことが肝要です。学校教育法施行規則が（平成25年11月29日公布・施行改正：公立学校において、当校学校を設置する地方公共団体の教育委員会等が必要と認める場合は、土曜日等に授業を実施することが可能であることが明確化。）されたことに伴い岐阜県垂井町でも土曜日の教育活動推進計画が立案され平成26年度10月から始まった。

2. 内容

平成26年度10月から小学校（7校下）の土曜授業が岐阜県垂井町全域に始まりまちづくり協議会（旧公民館）と学校との協働で、子どもたちの学習にあたることになり各地区で特色ある活動を進めることになった。特に地域のボランティアを活用することにより子どもたちがより豊かで有意義な土曜日を実現させることができることや又、地域とのかかわりにより郷土愛やふるさとへの愛着を持たせることが狙い。土曜授業が始まって今年で4年目になる。当初は初年度でもあり年度途中の10月でもあったために、3回であったが、翌年度からは1年に4～5回活動を実施するようになった。

○学校土曜日授業における環境学習の推進

町内7小学校校下がそれぞれ創意工夫し地区独特の活動を進めることになって今年で4年目になる。活動内容としては地域の有識者によるスポーツ活動や農業体験さらには地域の歴史や文化財にかかわる活動、日本の文化伝統的な活動であるお茶・お花さらには環境防災にかかわる活動を実施した。

※2016年度垂井町立合原小学校土曜授業実施(抜粋)

3. 考察

試行段階も含め平成30年3月で4年目が終了する。1年ごとに子どもたちも体験や調査の活動を通じた問題解決的な学習により少しではあるが、思考力・判断力・表現力が養われてきたと思う。又、ふるさとの誇りや愛着を育てたりすることなど、学んだことの習熟を図ることによって充実してきたことと思う。

月/日	内 容	対 象
5/7	地球温暖化防止に関する知識	4~6年
7/2	カワゲラウォーキング	4年
10/1	スーパーでの産業廃棄物の知識	3年
11/19	川の汚れについて考える	4~6年
2/4	地球温暖化と省エネに関する知識	4~6年

平成30年度から実施される「新学習指導要領」の特色とESDの授業づくりとの関連性や、学習指導要領によってこれまでの教育体系や内容についてどう変わっていくのか注意深く見ていく必要がある。私たち環境教育、環境学習を推進するには「学校教育と環境」について常に念頭において活動を推し進めなければならない。今後私たちが具体的に取組むことは一方的な知識だけでなく環境グッズやグループ活動を多く取入れることにより児童自身に考えさせることや問題意識を持たせることにさらに重点を置くことを目指している。そして今後は町内全域の住民を巻き込んだ活動にしていくことが必要と思う。このためには行政・学校・地域との連携が必要でありしかも継続的に活動を推進するためには環境カウンセラーの働きが大切だと思う。

(2016年垂井町立合原小学校活動例)

1. 地球温暖化防止活動 2. 企業活動(廃棄物処理等) 3. カワゲラウォッチ



(参考資料): 2017年度中部地方 ESD 活動支援センター (2018年1月19日研修の資料) 以上



事務所の移転について

これまで一般財団法人 環境管理技術センター様の3階の一室をお借りして、NPO 岐阜環境カウンセラー協議会及びエコアクション21地域事務局ぎふの事務所としてきましたが、2018年2月5日より、下記のサンメッセ株式会社 岐阜支店様の3階に移転しました。

一般財団法人 環境管理技術センター様には、長い間お世話になり誠にありがとうございました。

新事務所は、これまでの事務所から西へ数キロの場所にあり、県庁の東方向です。地図の詳細は下記に示しました URL の H.P からご覧ください。

なお、電話番号、E-メールアドレス、H.P の URL に変更はありません。 事務担当 鈴木

<p>・特定非営利活動法人 岐阜環境カウンセラー協議会 住所: 〒500-8289 岐阜市須賀 1-1-5 サンメッセビル 3B 電話: 058-272-0408 FAX: 058-272-0408 E-mail: gifu-ec@nifty.com URL: http://www.gifu-ec.jp 窓口担当者: 鈴木 敬彦 事務局長</p>	<p>・エコアクション21地域事務局ぎふ 住所: 〒500-8289 岐阜市須賀 1-1-5 サンメッセビル 3B 電話: 058-272-0408 FAX: 058-272-0408 E-mail: エコアクション21gifu@nifty.com URL: http://www.gifu-ec.jp 窓口担当者: 小倉 竹治郎 事務局長 加藤 邦夫 事務局次長</p>
---	---